



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場取引所 東 福

上場会社名 リックス株式会社
 コード番号 7525 URL <http://www.rix.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 松浦 賢治
 (氏名) 荻田 透
 配当支払開始予定日

TEL 092-472-7311
 平成28年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	16,239	△1.4	721	△17.2	707	△28.1	393	△34.2
28年3月期第2四半期	16,462	7.2	871	40.3	985	39.0	598	55.6

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 291百万円 (△30.7%) 28年3月期第2四半期 420百万円 (△28.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	48.17	—
28年3月期第2四半期	70.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	23,817	11,596	46.4
28年3月期	23,795	11,434	45.8

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 11,042百万円 28年3月期 10,899百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
29年3月期	—	15.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	△1.3	1,460	△17.8	1,480	△22.7	860	△23.6	105.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細につきましては、添付資料4ページ「(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細につきましては、添付資料4ページ「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	8,640,000 株	28年3月期	8,640,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	469,034 株	28年3月期	468,809 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	8,171,133 株	28年3月期2Q	8,431,221 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間において、米国では企業投資が伸びず、欧州では英国のEU離脱懸念をめぐる混乱が尾を引き、中国では景気減速が一層鮮明となったことで、世界経済の不確実性が高まりました。一方、日本では個人消費の低迷が続く、8月に政府の経済対策が閣議決定されたものの、円高や世界経済の先行き不透明感から景況感の改善には至らず、民間企業は設備投資に対して慎重になる傾向が見られました。

このような厳しい経済環境のもと、当社グループでは中期3ヵ年計画「戦略ビジョン2017」に基づく施策を推し進め、目標達成に向けて尽力いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高162億39百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益7億21百万円（同17.2%減）、経常利益7億7百万円（同28.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億93百万円（同34.2%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(鉄鋼業界)

同業界では、製造業と建設向けいずれも鋼材需要が力強さに欠け、国内粗鋼生産は前年同期と比べ僅かに上回った程度でした。一方、世界的に見ると、欧米では粗鋼生産が減産傾向であったのに対し、中国をはじめとしてインド、韓国といったアジア勢では増産傾向が続きました。

当社グループにおきましては、設備の補修・更新需要を着実に取り込み、スラグ取り装置や石炭粉砕機のローラー、コンプレッサーバルブの販売が売上増に貢献しました。

その結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は54億8百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

(自動車業界)

同業界では、自動車メーカーにより明暗が分かれたものの、北米と中国を中心に海外生産が伸びたことで、自動車生産は前年同期を上回りました。一方、工作機械については、世界経済の先行き懸念から設備投資に対して企業の様子見が続く、工作機械受注は前年同期を下回りました。

当社グループにおきましては、自動車部品メーカーへの提案営業を強化し、洗浄装置やプレス機の売上が伸びました。

その結果、自動車業界向け全体としての売上高は38億92百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

(電子・半導体業界)

同業界では、落ち込んでいた世界半導体市場の回復傾向が鮮明になり、国内メーカーの半導体製造装置受注額は前年同期を上回りました。

当社グループにおきましては、国内外の投資案件の取り込みに注力したことで、自社製洗浄装置の売上が伸びました。

その結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は17億38百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

(ゴム・タイヤ業界)

同業界では、国内タイヤ生産は減産が続く、海外に目を向けても新たな投資が控えられる傾向が強まっており、受注環境は非常に厳しくなっています。

当社グループにおきましては、コンプレッサーや自社製の回転継手が売上を伸ばしたものの、バルブや断熱板の落ち込みをカバーできませんでした。

その結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は11億89百万円（前年同期比30.6%減）となりました。

(高機能材業界)

同業界では、過剰設備の統廃合が着々と進められた一方、円高の進行から収益環境が悪化し、高機能材も物によっては出荷に伸び悩みが見られました。

当社グループにおきましては、海外のガasket製造工場向けポンプなどプラス材料はありましたが、前年同期に売上増に貢献した自社製洗浄装置や樹脂フィルム製造用圧延ロールが抜けた穴を埋めることはできませんでした。

その結果、高機能材業界向け全体としての売上高は5億75百万円（前年同期比18.1%減）となりました。

(環境業界)

同業界では、環境装置受注全体は堅調に推移しましたが、製造業向けは月により波のある推移となりました。

当社グループにおきましては、海外向け水処理膜の販売が売上を押し上げたものの、自社製回転継手やボールジョイントの落ち込みを補うことができませんでした。

その結果、環境業界向け全体としての売上高は6億77百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

(紙パルプ業界)

同業界では、紙・板紙の国内出荷に底打ちの兆しが見られるようになったものの、これまでの長期低迷に伴い水準は非常に低くなっています。

当社グループにおきましては、抄紙工程で使用されるシャワー摺動装置やノズルの販売が伸びましたが、前年同期に大口受注としてあったスチームミキサーの売上を補うまでには至りませんでした。

その結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は3億19百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資 産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し174億44百万円となりました。これは主に現金及び預金が1億90百万円増加し、一方で売上債権が2億85百万円、有価証券が1億円9百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.9%増加し63億72百万円となりました。これは主に有形固定資産が2億52百万円増加したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、238億17百万円となりました。

(負 債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.5%減少し107億76百万円となりました。これは主に仕入債務が1億5百万円、未払法人税等が86百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.9%増加し14億44百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、122億20百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し115億96百万円となりました。これは主に利益剰余金が2億70百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期第2四半期の業績は、前回(平成28年8月4日)公表した業績予想値に対して、子会社での洗浄装置の売上増などにより売上・利益ともに予想を上回る結果となりました。この状況を踏まえ、現時点での受注状況等を勘案し、通期の業績見通しを修正いたします。

なお、配当見込みについては変更ありません。

詳細につきましては、本日(平成28年11月7日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8,280千円増加しております。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,202,947	3,393,745
受取手形	1,292,859	1,306,936
電子記録債権	1,150,608	1,252,258
売掛金	10,174,252	9,773,044
有価証券	110,144	1,000
商品及び製品	945,021	898,929
仕掛品	333,279	359,233
原材料及び貯蔵品	69,314	79,130
その他	386,375	381,104
貸倒引当金	△530	△567
流動資産合計	17,664,271	17,444,815
固定資産		
有形固定資産	2,711,105	2,963,953
無形固定資産	109,754	112,714
投資その他の資産		
投資有価証券	2,882,450	2,859,696
その他	432,878	442,074
貸倒引当金	△5,000	△6,216
投資その他の資産合計	3,310,328	3,295,554
固定資産合計	6,131,188	6,372,222
資産合計	23,795,459	23,817,038
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,713,606	1,170,081
電子記録債務	2,366,545	2,852,097
買掛金	3,486,830	3,439,115
短期借入金	2,139,677	2,101,186
1年内返済予定の長期借入金	-	10,800
未払法人税等	385,909	299,510
役員賞与引当金	-	39,759
その他	851,059	863,933
流動負債合計	10,943,627	10,776,483
固定負債		
長期借入金	400,000	389,199
役員退職慰労引当金	159,930	180,492
退職給付に係る負債	555,660	579,998
その他	301,311	294,713
固定負債合計	1,416,902	1,444,403
負債合計	12,360,530	12,220,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	683,986	683,986
利益剰余金	9,185,291	9,456,184
自己株式	△406,564	△406,896
株主資本合計	10,290,612	10,561,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	464,511	460,289
為替換算調整勘定	118,049	△4,093
退職給付に係る調整累計額	26,353	24,934
その他の包括利益累計額合計	608,913	481,130
非支配株主持分	535,403	553,845
純資産合計	11,434,929	11,596,150
負債純資産合計	23,795,459	23,817,038

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	16,462,696	16,239,809
売上原価	13,003,062	12,725,939
売上総利益	3,459,633	3,513,869
販売費及び一般管理費	2,588,375	2,792,419
営業利益	871,258	721,450
営業外収益		
受取利息	5,466	4,940
受取配当金	30,510	25,532
持分法による投資利益	26,672	3,456
不動産賃貸料	8,287	9,698
為替差益	12,994	-
投資事業組合運用益	14,012	-
その他	20,903	23,909
営業外収益合計	118,847	67,537
営業外費用		
支払利息	3,776	4,981
為替差損	-	67,302
投資事業組合運用損	-	7,252
その他	1,028	1,510
営業外費用合計	4,804	81,046
経常利益	985,301	707,940
特別利益		
固定資産売却益	1,408	10,448
投資有価証券売却益	-	3,977
移転補償金	-	22,717
特別利益合計	1,408	37,143
特別損失		
固定資産売却損	32	-
減損損失	204	-
固定資産除却損	4,614	29,814
投資有価証券評価損	-	18,135
特別損失合計	4,851	47,950
税金等調整前四半期純利益	981,858	697,133
法人税等	358,387	276,088
四半期純利益	623,470	421,044
非支配株主に帰属する四半期純利益	25,361	27,411
親会社株主に帰属する四半期純利益	598,109	393,633

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	623,470	421,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△210,820	△5,329
為替換算調整勘定	10,490	△122,142
退職給付に係る調整額	△2,206	△1,418
持分法適用会社に対する持分相当額	△753	△1,061
その他の包括利益合計	△203,290	△129,952
四半期包括利益	420,179	291,092
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	410,607	265,851
非支配株主に係る四半期包括利益	9,571	25,241

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	981,858	697,133
減価償却費	99,448	135,838
減損損失	204	-
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	38,946	39,759
未払役員賞与の増減額(△は減少)	△50,813	△58,516
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	357	△4,243
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,780	20,562
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,492	1,252
受取利息及び受取配当金	△35,976	△30,472
支払利息	3,776	4,981
為替差損益(△は益)	1,656	9,717
持分法による投資損益(△は益)	△26,672	△3,456
移転補償金	-	△22,717
固定資産除却損	4,614	29,814
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,375	△10,448
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△3,977
投資有価証券評価損益(△は益)	-	18,135
投資事業組合運用損益(△は益)	△14,012	7,252
売上債権の増減額(△は増加)	△125,016	256,778
たな卸資産の増減額(△は増加)	△39,845	△18,636
その他の資産の増減額(△は増加)	20,766	49,774
仕入債務の増減額(△は減少)	△46,540	△134,353
未払消費税等の増減額(△は減少)	△118,243	31,658
その他の負債の増減額(△は減少)	△33,900	△9,728
小計	665,518	1,006,109
利息及び配当金の受取額	36,635	31,047
利息の支払額	△3,690	△5,014
法人税等の支払額	△304,342	△344,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	394,120	688,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△520,632	△550,604
定期預金の払戻による収入	517,027	515,243
有価証券の売却による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	△209,024	△391,466
有形固定資産の売却による収入	1,532	32,032
投資有価証券の取得による支出	△3,364	△20,080
投資有価証券の売却による収入	123,650	16,050
関係会社出資金の払込による支出	△54,812	-
貸付けによる支出	△6,375	△14,938
貸付金の回収による収入	7,767	8,701
その他の支出	△72,257	△14,951
その他の収入	4,571	22,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△211,916	△297,871

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	22,009,965	29,580,932
短期借入金の返済による支出	△21,943,550	△29,607,443
長期借入れによる収入	400,000	-
リース債務の返済による支出	△8,347	△6,764
自己株式の取得による支出	△54	△215
配当金の支払額	△159,902	△122,920
非支配株主への配当金の支払額	△6,800	△6,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	291,311	△163,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,299	△71,484
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	479,814	155,436
現金及び現金同等物の期首残高	2,172,282	2,687,703
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	158,932	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,811,029	2,843,140

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高								
外部顧客への 売上高	5,201,565	3,742,614	1,559,088	1,714,741	702,460	844,149	359,183	14,123,802
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,201,565	3,742,614	1,559,088	1,714,741	702,460	844,149	359,183	14,123,802
セグメント利益	455,590	210,747	101,573	120,596	48,393	60,934	21,004	1,018,840

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への 売上高	2,338,893	16,462,696	—	16,462,696
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,338,893	16,462,696	—	16,462,696
セグメント利益	155,228	1,174,069	△302,811	871,258

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 △302,811千円には、内部利益 380,961千円、連結消去 186,483千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 △870,255千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高								
外部顧客への 売上高	5,408,426	3,892,280	1,738,956	1,189,594	575,144	677,328	319,018	13,800,749
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,408,426	3,892,280	1,738,956	1,189,594	575,144	677,328	319,018	13,800,749
セグメント利益	529,148	196,756	97,428	32,090	62,663	60,881	29,486	1,008,456

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への 売上高	2,439,060	16,239,809	—	16,239,809
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,439,060	16,239,809	—	16,239,809
セグメント利益	131,317	1,139,773	△418,323	721,450

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 △418,323千円には、内部利益 355,118千円、連結消去 243,633千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 △1,017,075千円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。